

【附属 I】業務仕様書

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構 沖縄センター（以下「発注者」）が実施する「沖縄センター ニライホール防火シャッター危害防止装置設置工事」に関する業務の内容を示す。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施する。

1. 件名： 沖縄センター ニライホール防火シャッター危害防止装置設置工事
2. 工期（予定）： 2021年10月上旬 ～ 2022年3月中旬
発注者による検査確認及び完成図書の引き渡しも上記期間までに行うこと。
3. 施設概要
 - (1) 対象建物 沖縄センター ニライホール
 - (2) 工事場所 沖縄県浦添市前田 1143
 - (3) 計画範囲 建築工事（建具）

表 建物概要

	●ニライホール
竣工年	1999
建築面積㎡	536.99
延床面積㎡	1,216.24
構造	鉄筋コンクリート造
規模	地上3階

4. 工事内容

「平成17年7月21日政令第246号」の法改正により、防火シャッターへの危害防止装置設置が義務付けされ、ニライホールにある既存の防火シャッターは危害防止装置設置となっている。防火設備の周囲の人の安全を確保する観点から、同法に沿う既存防火シャッターへの危害防止装置取り付けを行う。

具体的な実施予定項目は以下のとおりである。工事対象範囲の詳細は「別紙1 工事概略図」による。

[工事項目一覧]

既存シャッター5箇所の危害防止装置設置

1)	Fire Safety System/①危害防止装置設置(幅=1,180) ※工事概略図 SS1		
	手動開閉機	1	台
	連動中継器	1	台
	自動閉鎖装置	1	台
	手動閉鎖装置	1	台
	障害物検知座板	1	台
	無線式避難時停止装置	1	台
2)	Fire Safety System/②危害防止装置設置(幅=4,960) ※工事概略図 SS2		
	連動中継器	1	台
	自動閉鎖装置	1	台
	手動閉鎖装置	1	台
	障害物検知座板	1	台
	無線式避難時停止装置	1	台
3)	Fire Safety System/③危害防止装置設置(幅=4,530) ※工事概略図 SS3		
	連動中継器	1	台
	自動閉鎖装置	1	台
	手動閉鎖装置	1	台
	障害物検知座板	1	台
	無線式避難時停止装置	1	台
4)	Fire Safety System/④危害防止装置設置(幅=4,000) ※工事概略図 SS4		
	連動中継器	1	台
	自動閉鎖装置	1	台
	手動閉鎖装置	1	台
	障害物検知座板	1	台
	無線式避難時停止装置	1	台
5)	Fire Safety System/⑤危害防止装置設置(幅=3,600) ※工事概略図 SS5		
	手動開閉機	1	台
	連動中継器	1	台

	自動閉鎖装置	1	台
	手動閉鎖装置	1	台
	障害物検知座板	1	台
	無線式避難時停止装置	1	台
6)	火災報知器連動試験調整		
7)	養生・清掃・発生材処理など		
8)	その他、上記 5 か所の危害防止装置設置に必要な資機材・作業		

5. 留意事項

- (1) 本工事は施設利用中の工事（居ながら工事）であるため、施設利用者等の安全に十分配慮すること。作業の振動・騒音、作業員・資材建設機器等の動線などに留意し、施設利用に支障が生じないように十分配慮すること。なお、振動・騒音が生じる工程がある場合は、工程表に記載し発注者へ事前説明を行うこと。
- (2) 作業は、原則、平日 9 時半から 17 時半までとする。土日・祝日の作業が必要な場合は事前に申し出ること。
- (3) 工事着手前に事前に発注者の担当職員と工事計画及び日程について打ち合わせを行うこと。
- (4) 施工にあたっては安全に十分留意し、必要な措置を講ずるなど安全管理を徹底することで、事故防止に努めること。
- (5) 施工中或いは施工後に受注者の責に起因すると認められる不具合が生じた場合は、受注者の責任において措置をすること。
- (6) 施工中に見積書或いは仕様書に明記のない事項が生じた場合は、その都度発注者の担当職員と協議を行い、その指示に従うこと。
- (7) 施工確認及び立会いは、発注者の担当職員が行うものとする。なお、検査等に必要費用は受注者の負担において提供すること
- (8) 本作業により撤去材や作業により発生した産業廃棄物の、処理については、産業廃棄物処理業者名、受入先処分施設等を正確に把握し、マニフェストを以て発注者に報告すること。また、建築材料の選定の際には環境に配慮したものを選定すること。
- (9) 施工中は粉塵が飛散しないように十分な養生を行い、施工後は清掃を行うこと。
- (10) 新型コロナウイルス感染防止行動の徹底について正しい知識を持って、感染防止対策を実施し業務に取り組むことに努めるものとする。

- (11) 工事現場の立地や工事内容等を十分に踏まえ、工事車両の移動経路、立寄先や通勤経路を含む周辺地域において、工事作業員の新型コロナウイルス感染防止対策を適切に実施すること。

6. 貸与品

無し

7. 提出書類： 以下の通り。様式は任意。

(1) 業務着手前

1) 業務計画書

業務計画書には、次の事項を記載する。なお、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度発注者に変更業務計画書を提出する。

a. 業務概要等

b. 業務方針（業務計画書の適用範囲・適用法令・適用基準類を含む）

内容については、事前に発注者の承諾を得る。

c. 業務工程計画（工程表、運営体制を含む）

計画にあたっては、発注者と十分な打合せを行ったうえで内容を定める。また、各業務工程の完了時期を明記すること。

d. 業務体制

- ・全体体制図

- ・資格証明書の写し

- ・再委託先がある場合、その名称・代表者名、所在地、分担業務等

(2) 工事着手前

- ・施工図・製作図

- ・工事工程表

- ・工事費内訳明細書

(3) 工事完了後

番号	図書名称	部数	備考
1	竣工図	3	A3 版背張り綴じ、背文字、表紙文字
2	メーカーリスト	3	施工者標準
3	施工図・製作図	3	承諾図
4	試験成績表	3	メーカー標準、施工者標準
5	工事記録写真	3	データ(隠蔽部、仕上がり)下記参照 H31 年版営繕工事写真撮影要領参考
6	打合記録	3	
7	社内検査報告書	3	施工者標準

8	保証書	3	メーカー、請負者
9	取扱説明書	3	
10	竣工引渡書	3	施工者標準

本業務において提出しない資料がある場合は、発注者と協議した上で決定すること。

添付資料

1. 建物配置図
2. 独立行政法人 国際協力機構（JICA）建築・設備等請負工事実施要領

別途配布資料

防火シャッター設置時竣工図（平面図、建具表）

以 上